

第7回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成25年11月20日（水）17:00～17:30

【場所】

官邸2階小ホール

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 行政事業レビュー
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料 「秋のレビュー」のとりまとめ（案）
- 参考資料 「秋のレビュー」の結果

【議事の経過】

- 稲田行政改革担当大臣の司会で、議事が進行した。はじめに、資料に沿って、「秋のレビュー」の検証結果について、土居議員から説明があった。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 今回の秋のレビューは、企業で言えば、社外役員によるチェックのようなもの。緊張感を持って実質的な議論ができ、機能的によくワークしていた。PDCAのプランの部分が不十分なものも多いので、プランの段階からしっかりみていくべき。
 - ・ 今回指摘された事項については、これを受けたアクションプランを作成し、モニタリングをすることが重要。また、事業自体が確立される過程を明らかにするとともに、事業によっては、どこまでいったら終わらせることができるか考えるべき。
 - ・ 役所では予算を獲得した人が評価される傾向にある。レビューの結果をプランに反映していく仕組みが重要であり、これにより、役人の意識を変えていくことが大事。
 - ・ プランを立てるにあたって、どの手段が一番合理的かつ効果的なのか、事前の検証を行っていくことが大事。また、悪い例だけでなく、グッドプラクティスを広めていくことも重要。
- 議論の後、資料について、行政改革推進会議として了承された。
 - 関連して、麻生副総理及び稲田大臣より発言があった。

（麻生副総理）

- ・ 今回のとりまとめについては、歳出の重点化・効率化を進める上で非常に有益なご指摘をいただいたものと考えており、感謝申し上げます。
- ・ 財務省としても、行革事務局と適切に連携しながら、今回のとりまとめで指摘された事項について各省とともに検討を行い、その結果を26年度予算にしっかりと反映させていきたい。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 本日いただいた御意見を含め、「秋のレビュー」の検証結果が年末の予算編成に活用されるよう、各府省の取組状況をフォローアップしていく。まずは、明後日22日、杉田副長官の下、全府省の官房長など行政事業レビューの事務方の責任者を招集し、「秋のレビュー」の検証結果を踏まえた具体的な改善を求めるとしたい。
- ・ その上で、「秋のレビュー」から約1ヶ月後の12月10日までに、各府省の事業の改善の方向性について、事務局に報告していただき、報告内容がとりまとめ結果に沿って

いない場合には、説明をしっかりと求めていきたい。

- ・ また、今回、議論を傍聴して改めて感じたが、PDCA サイクルを徹底させるためには、公務員 1 人 1 人が、自分が携わる事業はどのような問題を解決しようとしているのか、どこまで目標を達成できたと評価しているのか、よりよくするには何を改善したらよいか、といったことを当たり前に考えられるように、予算に対する公務員の意識改革や政策立案能力の底上げを図ることが重要。このため、若手職員の研修や、効果を出している優れた取組を積極的に評価する方法について検討していく。

○安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

(安倍内閣総理大臣)

- ・ 安倍内閣は、経済再生と財政健全化を同時に達成するとともに、社会保障を安定させ、次世代にしっかりと引き渡すため来年 4 月に消費税を引き上げるという厳しい決断をした。国民の皆様にご負担いただく税金が、無駄な歳出や、優先順位が低い施策に使われるといった批判は絶対に招かないようにしていかなければならない。
- ・ 今回、各府省の事業を外部の有識者の目線で厳しくチェックする「秋のレビュー」を、公開の場で行った。その中では改善の方向に向けた厳しい御指摘もいただき、極めて有意義な議論が行われた。とりまとめにご協力いただいた民間有識者の皆様に改めてお礼を申し上げる。
- ・ とりまとめられた検証結果をもとに、内閣として確実に改善に努めてまいりたい。まずは、各府省と財務省で 1 つ 1 つ具体的な改善に向けた検討を進め、行政改革担当大臣にもフォローしてもらい、しっかりと来年度予算に反映していく。
- ・ こうした取組を通じて、政府全体として、引き続き、無駄の撲滅を徹底していく。皆様におかれては、ご協力をお願いしたい。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)